

在日フィリピン人の介護力を引き出す指導法と支援システム

在日フィリピン人介護職員の就労実態と課題

社会事業研究所研究員

院前期 2009 年卒 稲 葉 宏

1. はじめに

我が国は、急速な高齢化が進んでいる。国立社会保障・人口問題研究所の統計によると、2030年には75歳以上の高齢者が2100万人になると推計されている。この急速な高齢化の進展に伴い、介護人材が不足する可能性が極めて高い。2030年には、少なくとも60万人の介護労働者が不足する可能性がある。このような状況の中で2004年11月、日本フィリピン間経済連携協定が締結された。この協定により、フィリピン人労働者を介護現場に導入することが政府間の合意事項になった。また2008年にはインドネシアとの間で経済連携協定が結ばれた。そこで本研究は、フィリピン人介護職員が介護現場で就労する中で直面している課題を明らかにすることで、今後経済連携協定によって来日する外国人介護労働者の円滑な受け入れに資することを目的とする。

2. 先行研究について

日本における外国人介護労働者を事例とした先行研究は、既に実施済みのものがある（『家事・介護労働者の国際移動-エスニシティ・ジェンダー・ケア労働の交差』研究代表者：久場嬉子，文部科学省科学研究費補助金基盤研究（B），2004-2005）。しかしこの研究は経済学・社会学の分野の研究であり、外国人介護労働者の就労実態を明らかにすることが目的ではない。そのため、外国人介護労働者自身を当事者として捉える視点はない。よって外国人介護労働者自身が介護現場

で働く中で、具体的にどのようなことで困っているのかは、明らかになっていない。

3. 本研究の手法

日本では、既に日本人と結婚した外国人、留学生など多くの外国人が介護現場で働いている。留学生のようにアルバイトとして働くだけではなく、日本で長期間就労する資格を持つ外国人が介護現場で就労している実態がある。そこで本研究は、まず在日外国人の就労の現状と就労上の課題を調査分析する。そして、これらの結果を用いて、今後來日する外国人介護労働者が、介護現場で就労した際に発生すると思われる問題点について分析を行う。

本研究では外国人介護職員を、在日フィリピン人介護職員に限定した。その理由は以下の3つである。1番目の理由は、日本に在留する在日外国人の中で、フィリピン人は、3番目に大きな比率を占めているからである。2番目の理由として、在日フィリピン人介護職員を調査対象とすることで、介護現場における外国人雇用の基本的な問題点が明確化できるからである。既に中国および韓国人の介護職員が日本の介護現場で多く就労している。しかし文化的・宗教的に日本と似通った基盤を持つ人々である。一方フィリピン人の場合、日本人とは異なる文化的・宗教的基盤を持つ人々なので、外国人が介護現場で働く際の根本的な問題を明確化することができる。4番目の理由は、介護現場における読み書きの問題である。母語という点で、フィリピン人は日本人と大きく異なっている。一方、中国人および韓国人の母語は、言語の特徴が日本と似通っている。中国は漢字を用いている国である。また韓国で用いられている朝鮮語は、文法の体系が日本語と同じ言語である。一方、インドネシア・フィリピン共に言語の表記

体系はアルファベットであり、文法体系も全く異なる。そこで、外国人登録人数が多い中でも、特に母語の構造が日本語とは異なる人々を調査対象とした。

4. 調査方法と調査項目

調査は、2008年8月18日から2009年5月15日に実施した。面接方法は、事前に質問項目を用意した半構造化面接である。面接の形式は、対象者1人に対して調査員1人もしくは2人が対面して座る形式である。研究方法は、在日フィリピン人1人あたり約1時間の個別面接調査である。調査項目は、①調査対象者の基本的属性（年齢、学歴、家族構成、在日歴）②介護現場での就労実態（就労先の施設の種類、就労年数、勤務時間帯、介護等の記録を自分で書いているかどうか）③当事者が介護現場で働く中で困難だと感じたこと（言葉に起因する困難を経験したことがあるかどうか）④介護用語の理解度の4つから構成されている。なお、記録の執筆については、具体的な執筆方法（代筆や同僚による口述筆記など）を確認した。

5. 倫理的配慮

聞き取り調査の前に、調査の目的および調査データの取り扱いを説明した文書（日本語版と英語版）を用いて調査の趣旨を説明した。そして調査対象者が本調査の趣旨に同意した場合のみ、同意書に署名をもらい、調査を行った。また質問には就労先の施設名を尋ねる質問がないため、個別の事例においても、どの施設のものを特定することはできない。

6. 研究結果

調査対象者は68人であり、全員が女性であった。平均年齢は35歳である。調査対象者68人のうち42人は日本人の夫がいる。また、現在配偶者がいない人も、在留資格取得の関係上、日本人と結婚していた可能性が極めて高い。学歴では大学・短期大学に進学した者は44人であり、全調査対象者のうち約65%にあたる。また68人中62人が在日歴1

年以上である。

入所型施設で働く人が51人と最も多い。しかし、入所型施設といっても有料老人ホームのように平均要介護度が低い施設で働く人が多く、特別養護老人ホームと老人保健施設で働く人は少ない。またデイサービスで働く人も多い。就労期間は、就労1年未満の人が大半で、全68名中60名である、勤務時間帯は日勤を担当する人が多く、夜勤を担当している人は6人であった。介護記録等の執筆は68人中54人が業務に含まれており、54人中40人が介護記録を書いていた。しかし独力で記録を完成している人はわずか2人であった。

日本語に起因する困難については、68人中55人が困難を経験したことがあると答えた。困難の経験はないと答えた13人についても、10人は困難を経験した事例を述べている。

介護用語の理解では、10個の単語（麻痺、ADL、おむつ、排泄、虐待、認知症、便秘、じょくそう、失禁、徘徊）を声に出して読み上げ、理解度を3段階（1. ある程度意味が理解できている 2. 聞いたことはあるが意味はわからない 3. 聞いたこともなく意味もわからない）に分けて測定した。具体的な事物を指す単語である「おむつ」と「じょくそう」は、全員がある程度意味を理解していた。しかし「徘徊」を理解していたのは68人中8人であり、「ADL」は7人である。「虐待」を理解していたのはわずか5人である。また単語の理解度と勤続期間の間に明確な相関関係をみることができなかった。

7. 考察

本研究の調査対象者の大半は高学歴で在日歴が長く、日本人の配偶者と暮らした経験があるため、日本語の習得では恵まれた環境にあったといえよう。大半の調査対象者は高学歴であり、生活言語を習得するのに十分な期間を日本で過ごしている。聞き取り調査自体も、大半の調査は日本語で特に支障なく行われた。しかし、十分な日常生活言語を習得していても、介護記録の執筆は極めて難しいことを、この調査結果は端的に示してい

と思われる。また、言葉で困るといっても「指示や申し送りが一回では理解できない場合、何度も確認する」方法で日常業務はなんとか遂行できている。しかし、コミュニケーションが円滑にすすまないせいで、ちょっとした事故を誘発している。特に非常時の対応では問題が起きている。外国人にとっては「とりあえず現場をまわすことができる」と「安全なケア・質の良いケアをおこなう」間に大きなギャップがある。

そして単語テストの結果から、勤続期間に比例して介護の知識が増えていないことがわかる。従って、外国人介護職員に受け入れにおいては、施設就労後における具体的な支援策がないと、受け入れた外国人介護職員が日本人職員と同等の水準まで到達することは難しいと思われる。(本研究は文部科学省科学研究費補助金「外国人介護職の受入れに関する研究(平20～22年)」(研究代表者:植村英晴)の一部である)

在日フィリピン人の介護キャリア形成への挑戦

ピーエムシー株式会社 代表取締役 谷 晴 夫

1. はじめに

ピーエムシー株式会社は、「新潟県の介護の社会に新しい介護人材の息吹を入れ、新潟県の介護社会に貢献する」ことをミッションとして、2007年1月から在日フィリピン人の介護職支援活動を開始し、現在は新潟県内5市1町での活動中である。今後2012年度までに、新潟県全域での活動を目指している。本研究では、具体的な行動計画、実際の活動した上での理想と現実の乖離、そして乖離を踏まえた上での改善点について報告する。

2. 活動の目標

第1段階(2008年～2012年)では、新潟県内に在住する在日フィリピン人2100名のうち5%(100人)の掘り起こしを行う。その過程で在日フィリピン人50人の介護人材派遣教育ネットワークをつくり、外国人介護人材育成プログラムの確立する。

3. 具体的な活動計画

＜従来の在日フィリピン人介護職員養成＞

ヘルパー2級養成 → 派遣

→ 単純作業的な介護労働



＜ピーエムシー株式会社＞

在日フィリピン人に特化したヘルパー2級養成

→ 派遣

→ 就労+継続的・長期的なキャリア形成

3-1 在日フィリピン人に特化したヘルパー2級養成

まず、すべての日程に弊社の担当者が参加することである。このヘルパー教育3ヶ月の間を通して、担当者は一人一人の性格や家庭環境を知るこ